



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
 コード番号 2820 URL http://www.yamami.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山名 清
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 辰男 (TEL)0848(86)3788
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 2019年3月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績(2018年7月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	5,482	3.8	508	2.2	510	3.2	340	6.8
2018年6月期第2四半期	5,281	7.1	497	5.1	494	5.6	318	2.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	50.82	50.76
2018年6月期第2四半期	49.94	49.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	11,576	5,949	51.2
2018年6月期	9,448	4,631	48.9

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 5,929百万円 2018年6月期 4,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		10.00		10.00	20.00
2019年6月期		14.00			
2019年6月期(予想)				10.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年6月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金10円00銭 記念配当金4円00銭

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	7.6	988	0.5	980	△1.6	692	7.0	108.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(注)詳細は添付資料P. 8 「(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期2Q	6,936,100株	2018年6月期	6,376,100株
2019年6月期2Q	205株	2018年6月期	77株
2019年6月期2Q	6,695,539株	2018年6月期2Q	6,376,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更)

2019年6月期第1四半期決算短信より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことにより、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は回復基調で推移しました。一方で、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、先行き不安や、自然災害の影響もあり、依然節約志向が高く、個人消費は伸び悩む状況が続いております。また、海外情勢は米国と中国の政治動向や、金融資本市場の情勢にリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費が横ばい圏で推移していることから販売は安定しており、安定的な推移となりました。

このような状況のもと、当社は一般消費者向け各種豆腐、厚揚げ等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、新たに関東地方でも積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。また、食品加工業、外食産業向けに各種豆腐等の販売を推進いたしました。

設備面では、本社工場のバラエティラインの更新、関西工場の6B豆腐ラインの新設が2018年12月に完了し、時間当たり生産量を強化したことにより、生産体制の効率化を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高5,482百万円と前年同期と比べ201百万円(3.8%)の増収となりました。

利益につきましては、運送コストの上昇による荷造運賃の増加、本社工場のバラエティライン、並びに関西工場の6B豆腐ラインの稼働による減価償却費の増加等の影響がありましたが、営業利益は508百万円と前年同期と比べ10百万円(2.2%)の増益、経常利益は助成金収入の増加等により510百万円と前年同期と比べ15百万円(3.2%)の増益、四半期純利益は340百万円と前年同期と比べ21百万円(6.8%)の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して2,128百万円増加し、11,576百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して6百万円増加し、2,263百万円となりました。これは主に新工場建設用地の代金の支払い等により、現金及び預金が330百万円減少したものの、売掛金が233百万円、原材料及び貯蔵品が62百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して2,121百万円増加し、9,312百万円となりました。これは本社工場のバラエティライン更新、関西工場の6B豆腐ライン新設等に伴い機械装置及び運搬具が921百万円増加したこと、新工場建設用地の取得により土地が1,266百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して810百万円増加し、5,626百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して350百万円増加し、2,837百万円となりました。これは主に買掛金が155百万円増加したこと、短期借入金が100百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して459百万円増加し、2,789百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した461百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して1,317百万円増加し、5,949百万円となりました。これは主に公募による新株式発行により、資本金が519百万円、資本剰余金が519百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して333百万円減少し、218百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、728百万円(前年同四半期は638百万円の収入)となりました。

これは、支出要因として売上増加に伴う売上債権の増加233百万円等があった一方で、収入要因として税引前四半期純利益505百万円、減価償却費497百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,581百万円(前年同四半期は690百万円の支出)となりました。

これは、新工場建設用地の取得等により、有形固定資産の取得による支出2,575百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,520百万円(前年同四半期は134百万円)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払額63百万円の支出等があった一方で、長期借入れによる収入800百万円、株式の発行による収入1,038百万円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年8月14日の「平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,926	323,767
売掛金	1,398,160	1,631,711
商品及び製品	36,137	32,524
原材料及び貯蔵品	163,663	226,261
その他	5,372	49,697
流動資産合計	2,257,260	2,263,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,234,475	2,572,335
機械装置及び運搬具(純額)	3,494,965	4,416,380
土地	848,448	2,115,391
建設仮勘定	515,767	113,768
その他(純額)	29,556	24,300
有形固定資産合計	7,123,213	9,242,176
無形固定資産	6,708	6,408
投資その他の資産	61,128	63,873
固定資産合計	7,191,050	9,312,458
資産合計	9,448,310	11,576,421

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,225	822,658
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	639,998	637,582
未払金	753,233	884,474
未払法人税等	195,986	182,926
賞与引当金	8,738	9,480
その他	222,008	200,750
流動負債合計	2,487,189	2,837,871
固定負債		
長期借入金	2,204,210	2,665,940
繰延税金負債	116,947	116,311
その他	8,213	6,809
固定負債合計	2,329,370	2,789,060
負債合計	4,816,560	5,626,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	1,215,556
資本剰余金	669,086	1,188,556
利益剰余金	3,249,536	3,526,012
自己株式	△205	△443
株主資本合計	4,614,503	5,929,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198	△254
評価・換算差額等合計	1,198	△254
新株予約権	16,048	20,062
純資産合計	4,631,750	5,949,489
負債純資産合計	9,448,310	11,576,421

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,281,223	5,482,848
売上原価	3,822,901	3,952,166
売上総利益	1,458,321	1,530,681
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	403,120	477,748
広告宣伝費	16,014	7,488
販売手数料	347,370	353,307
給料及び賞与	108,147	83,669
賞与引当金繰入額	1,140	1,055
減価償却費	2,527	2,500
その他	82,236	96,423
販売費及び一般管理費合計	960,556	1,022,193
営業利益	497,765	508,488
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	46	43
助成金収入	8,218	17,825
自動販売機収入	1,987	2,607
その他	1,092	3,140
営業外収益合計	11,362	23,635
営業外費用		
支払利息	14,697	12,290
株式交付費	—	8,984
その他	69	589
営業外費用合計	14,767	21,864
経常利益	494,360	510,259
特別損失		
固定資産除却損	5,879	4,885
特別損失合計	5,879	4,885
税引前四半期純利益	488,481	505,373
法人税等	170,046	165,137
四半期純利益	318,434	340,235

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	488,481	505,373
減価償却費	452,260	497,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,780	742
受取利息及び受取配当金	△64	△62
支払利息	14,697	12,290
株式交付費	—	8,984
固定資産除却損	5,879	4,885
売上債権の増減額(△は増加)	△452,838	△233,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,222	△58,986
仕入債務の増減額(△は減少)	208,202	155,433
未払金の増減額(△は減少)	58,317	86,905
その他	15,171	△68,494
小計	747,664	910,584
利息及び配当金の受取額	64	62
利息の支払額	△14,890	△12,342
法人税等の支払額	△94,809	△169,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,029	728,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,014	△3,015
有形固定資産の取得による支出	△685,296	△2,575,252
無形固定資産の取得による支出	—	△929
投資有価証券の取得による支出	△326	△328
その他	△1,968	△2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690,607	△2,581,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△396,359	△340,686
自己株式の取得による支出	—	△237
株式の発行による収入	—	1,038,940
株式交付費の支出	—	△8,984
リース債務の返済による支出	△5,449	△5,108
配当金の支払額	△63,680	△63,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,511	1,520,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,934	△333,173
現金及び現金同等物の期首残高	818,900	551,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	900,834	218,674

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行を行うことを決議し、2018年9月18日を払込期日として公募による新株式発行560,000株を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が519,470千円、資本剰余金が519,470千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,215,556千円、資本剰余金が1,188,556千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。